

日本経済展望

2026年4月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状……………p. 2
- ◆景気分析……………p. 4
- ◆トピックス……………p. 7
- ◆見通し……………p. 9

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括 藤本 一輝 （ Tel: 080-7048-9121, Mail: fujimoto.kazukier@jri.co.jp ）
現状分析 久野 晨人

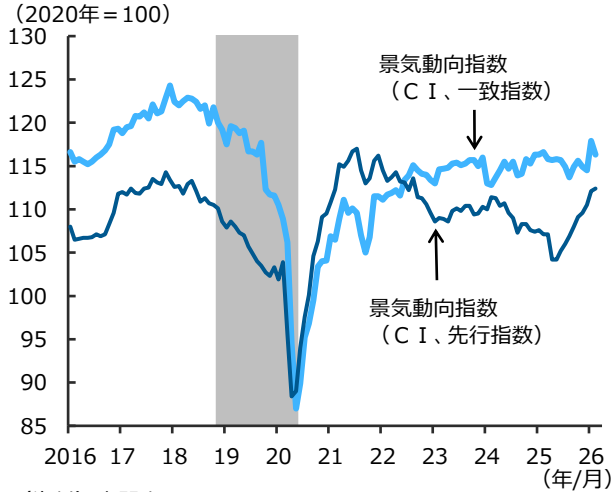
- ◆本資料は2026年4月13日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

■ 概況：景気は一部で足踏みも緩やかに回復

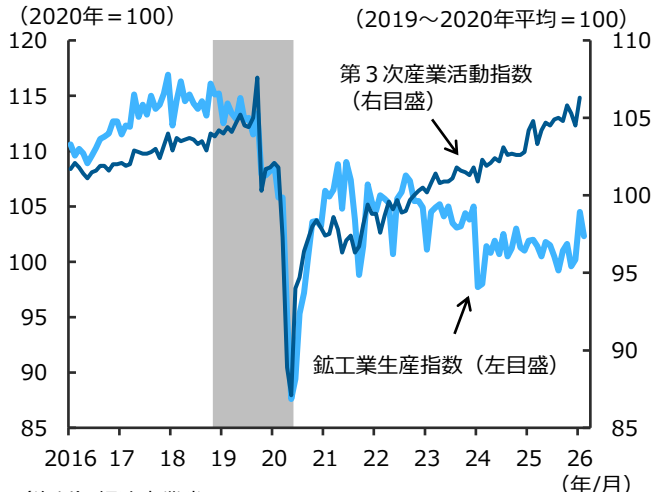
景気

景気動向指数は一致指数が下げ止まり
先行指数は持ち直し



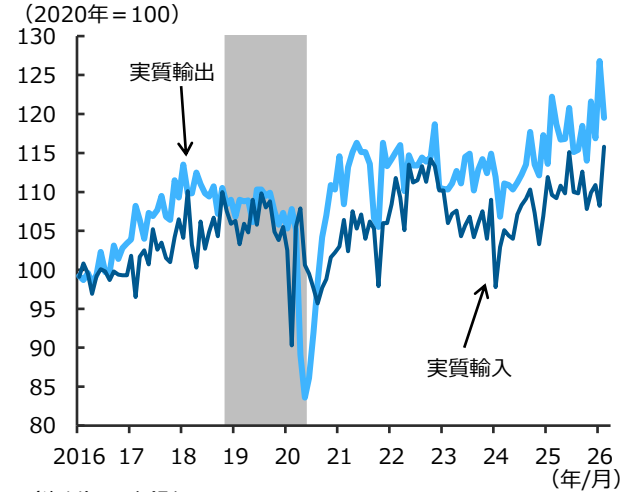
企業

鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復傾向



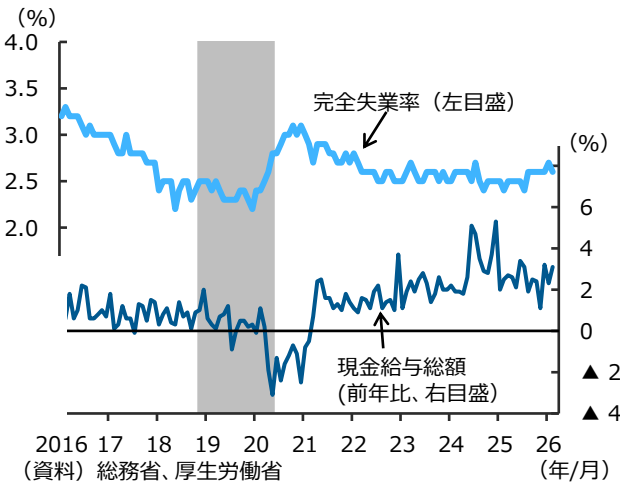
外需

輸出は欧州・アジア向けを中心に持ち直し
輸入は均してみると横ばい圏



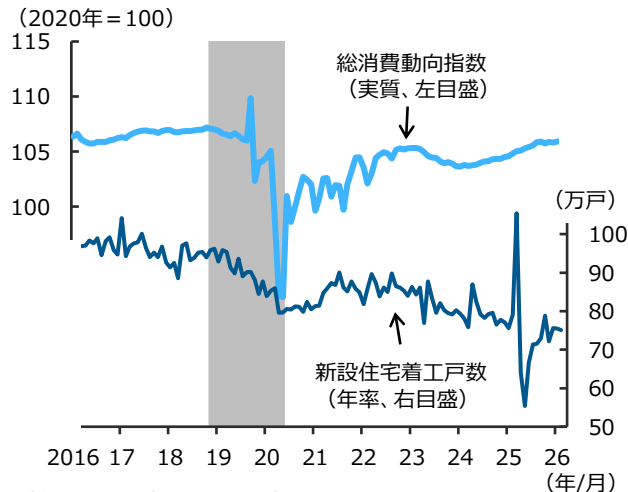
雇用所得

失業率は2%台半ばと低位
名目賃金は均してみれば堅調に推移



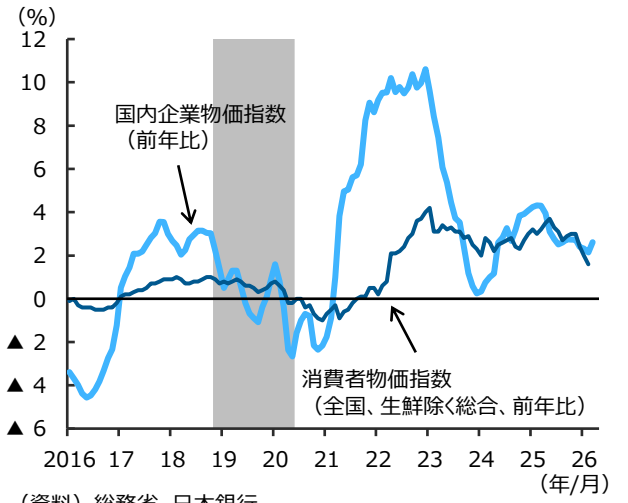
家計

消費は底堅く推移
住宅着工は弱含み



物価

企業物価は原油高の影響で反発
消費者物価は伸びが鈍化



◆企業全体の景況感は改善

日銀短観3月調査によると、大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査+1%ポイント上昇。堅調なAI需要を背景に、データセンター向けの非鉄金属や、半導体製造装置を含む生産用機械工業の景況感が改善。

大企業・非製造業は前回調査対比で横ばい。中東情勢の緊迫化を受けた原油高への懸念から運輸・郵便や電気・ガス業が低下したものの、企業の堅調な設備投資意欲を受け、物品賃貸業が大きく改善したほか、個人消費の回復により宿泊・飲食サービスなどの消費関連が全体を下支え。

◆製造業の生産活動は一進一退

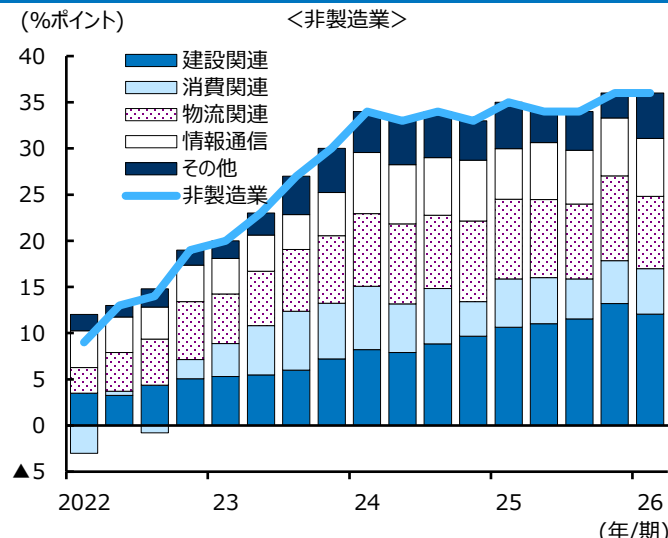
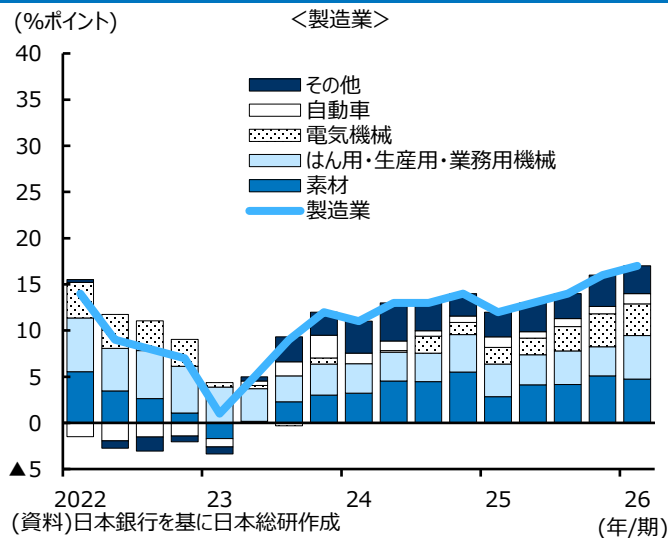
2月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.1%と低下。鉄鋼・非鉄金属工業は上昇したものの、自動車工業、生産用機械工業などが低下。

先行きの生産計画によると、3月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同+3.8%と増加見込み。生産用機械工業の反動増などが主因。

◆サービス業は回復基調

サービス業は個人向け・企業向けともに回復基調が持続。個人向けサービスでは、株高や金利上昇を受けた金融関連取引が活発化し、金融・保険業が全体を押し上げ。企業向けサービスは、DX関連投資の好調を受けて、情報通信業がけん引役に。

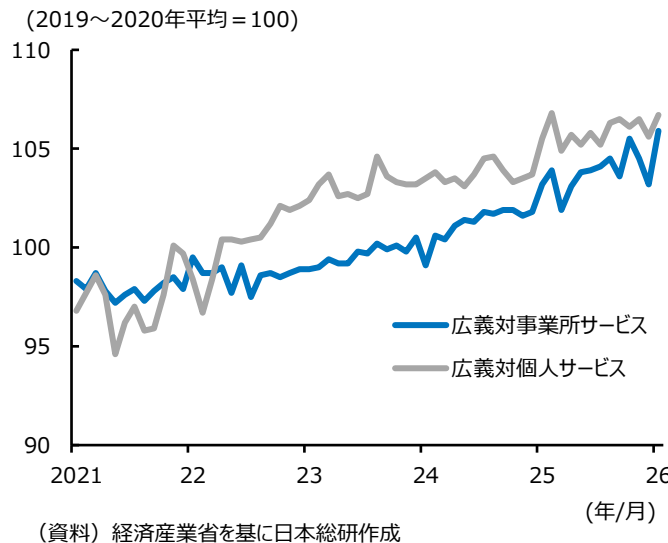
大企業の業況判断D I



鉱工業生産指数（季調値）



第3次産業活動指数



◆持ち直しつつある財輸出に暗雲

財輸出は持ち直し。国・地域別にみると、関税引き上げの影響で落ち込んでいた米国向けが底打ちしたほか、資本財を中心に欧州・アジア向けの輸出は増勢を維持。

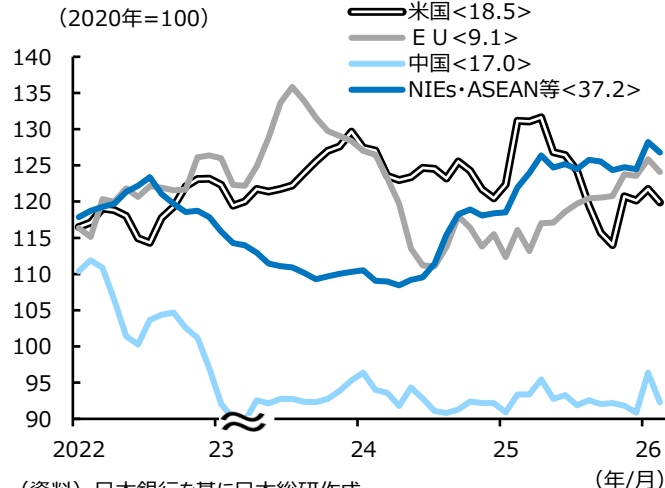
もっとも、先行きの財輸出は弱含む見込み。AI需要の強さが関連財輸出を下支えするものの、原油価格の高騰を受けて、アジアをはじめとした世界景気は勢いを欠く展開に。加えて、輸送網の混乱とともに中東向け輸出は当面落ち込む公算。輸出全体に占める中東向けのシェアは限定的であるものの、近年の中東向け輸出額は、輸送機械を中心に前年比1割超の伸び。輸出額全体を押し上げてきただけに、中東向け輸出が減少に転じればわが国の輸出に一定の打撃。

◆企業の投資意欲は旺盛

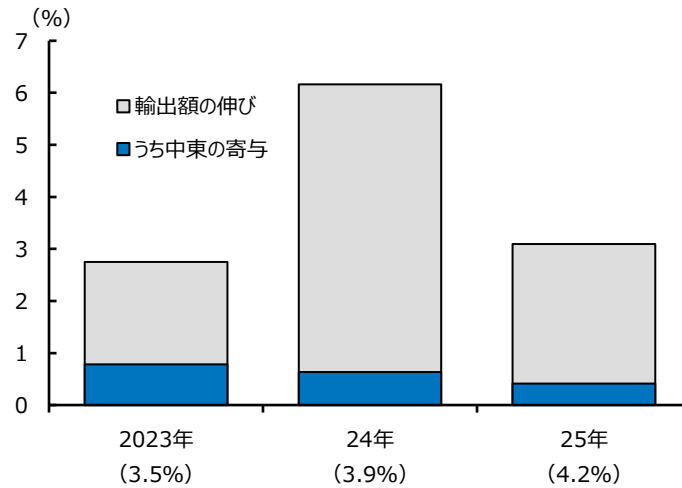
設備投資は堅調。形態別にみると、ソフトウェア投資が高水準で推移しているほか、機械投資や建設投資も緩やかに増加。

先行きの設備投資も増勢を維持する見通し。建設業・製造業における人手不足感の強まりや中東情勢の混乱を受けた建設コストの高騰が重石となるものの、省人化やDX化といった中長期的な課題の解決に向けて、企業は積極的な投資姿勢を維持。3月の日銀短観によると、2026年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+3%と、前年同時期並みの伸び。

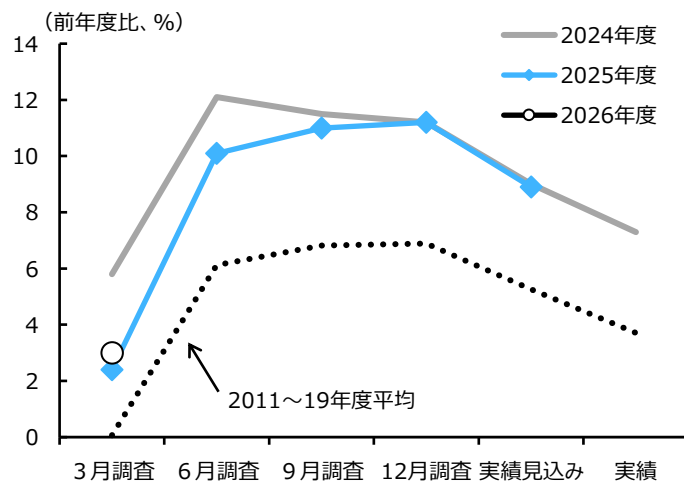
実質輸出（国・地域別）



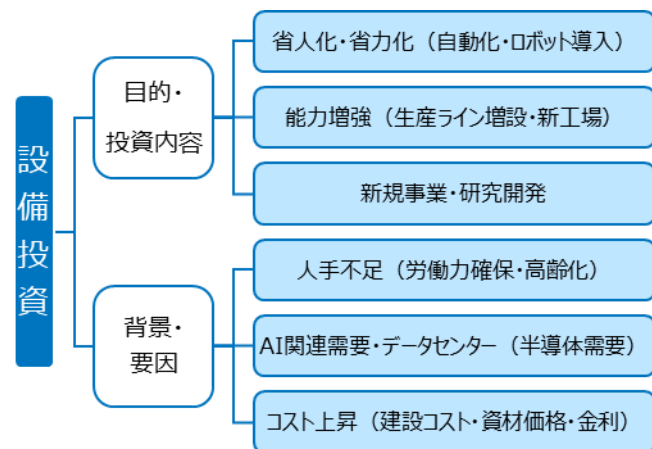
輸出額の要因分解（前年比）



設備投資計画（全規模・全産業）



「設備投資」に関連する企業ヒアリング



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) さくらレポート（2026年4月）のなかで「設備投資」と同時に現れる言葉（共起ワード）をAIで抽出し、頻度の高い言葉を整理。

◆2026年も高率の賃上げが実現へ

2026年の春闘賃上げ率（第3回集計時点）は5.09%と、前年をわずかに下回るも、高めの伸びを維持。規模別にみると、中小企業（組合員数300人未満）の賃上げ率は、大企業に匹敵する高めの伸びに。人手不足がとりわけ深刻な中小企業は、人材の確保・定着やモチベーション向上のために積極的な賃上げ姿勢を維持。加えて、最低賃金の引き上げも中小企業の賃上げを促した可能性。

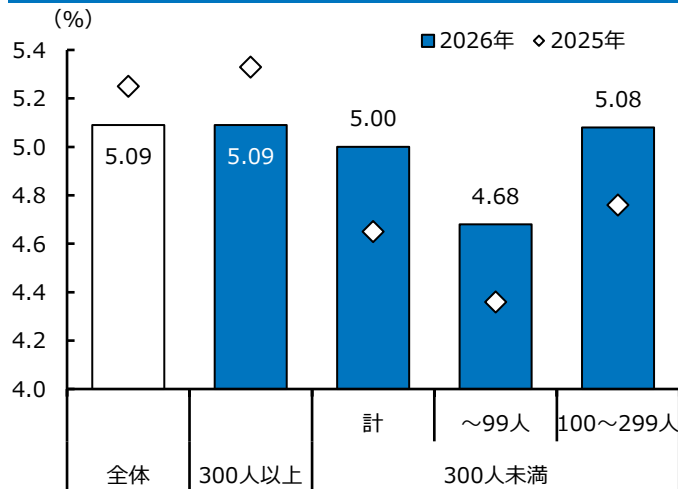
先行き、夏ごろにかけて春闘で妥結された賃上げ率が適用される見通し。中小企業も含め、幅広い労働者の賃上げが進展することで、賃上げの裾野は広がる見込み。

◆個人消費は底堅さを維持

個人消費は緩やかに増加。形態別にみると、物価の鈍化などを受けて財消費が下げ止まりつつあるほか、娯楽関連を中心にサービス消費は堅調に推移。

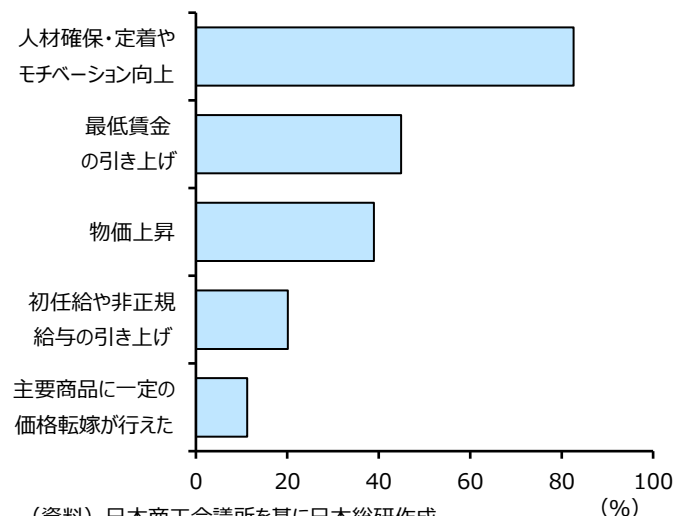
先行き、個人消費は底堅さを維持する見込み。中東情勢を巡る不透明感や物価上昇への懸念が消費者マインドを下押しすることで、消費の伸びは幾分鈍化する見通し。もっとも、政府が補助金の支給などを活用して物価の上昇を抑制するとみられるなか、前年並みの賃上げが続き、所得環境が個人消費を下支えする公算。

春闘賃上げ率（組合規模別）



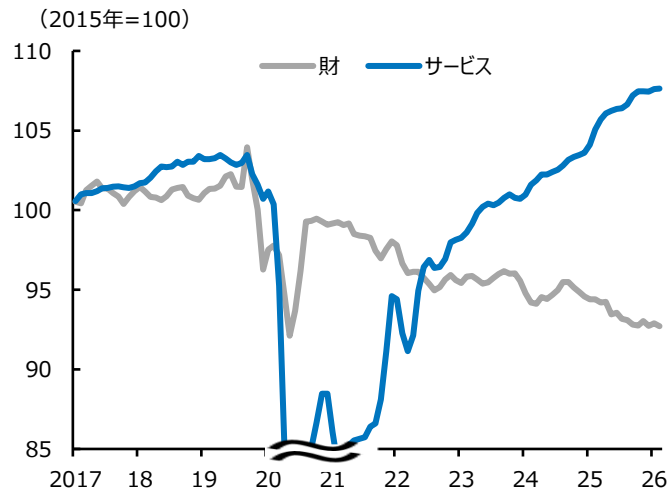
（資料）日本労働組合総連合会を基に日本総研作成
（注）2026年は第3回回答集計。2025年は最終集計。

賃金を引き上げる主な理由（上位5項目）



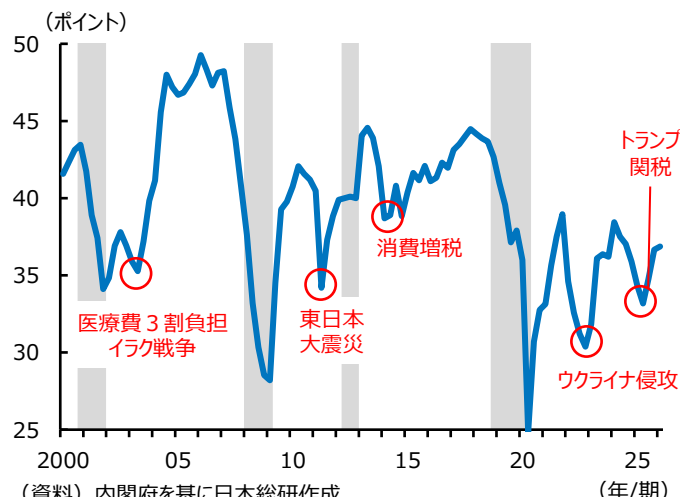
（資料）日本商工会議所を基に日本総研作成
（注）中小企業を対象にした「LOBO調査2025年12月」による。複数回答。

消費活動指数（季調値）



（資料）日本銀行を基に日本総研作成
（注）後方3ヵ月移動平均。

消費者態度指数と景気ショック



（資料）内閣府を基に日本総研作成
（注）二人以上の世帯、季調値。グラフのシャドーは景気後退期。2013年4月、2018年10月で調査法が変更。

◆ コアCPIは約4年ぶりの2%割れ

2月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.6%と、約4年ぶりの2%割れ。政府の価格抑制策などによりエネルギー価格の伸びが低下したほか、食料価格の騰勢も鈍化。

先行きの物価の伸びは2%近傍で推移する見通し。WTI原油先物価格は100ドル前後で推移した後、緩やかに低下すると想定。一部企業では、原油高による原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが見込まれるものの、政府はエネルギー補助金などで価格を抑制し、物価上昇圧力を和らげる公算。

もっとも、中東情勢の緊迫が長期化した場合、政府が物価上昇を抑えきれなくなり、インフレ率が大きく上昇するリスクも。

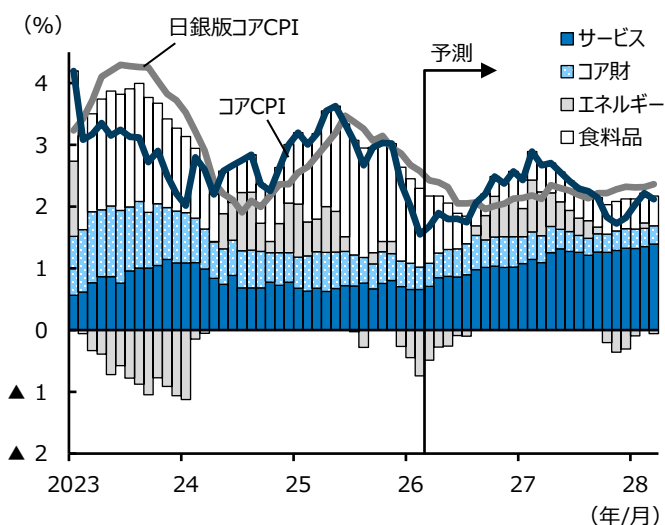
◆ 日銀は段階的な利上げを継続

日銀は、3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%で据え置き。

長期金利は上昇。日銀による早期利上げ観測が高まったほか、原油価格の高騰が政府の財政支出拡大につながるとの見方を強めたことが背景。

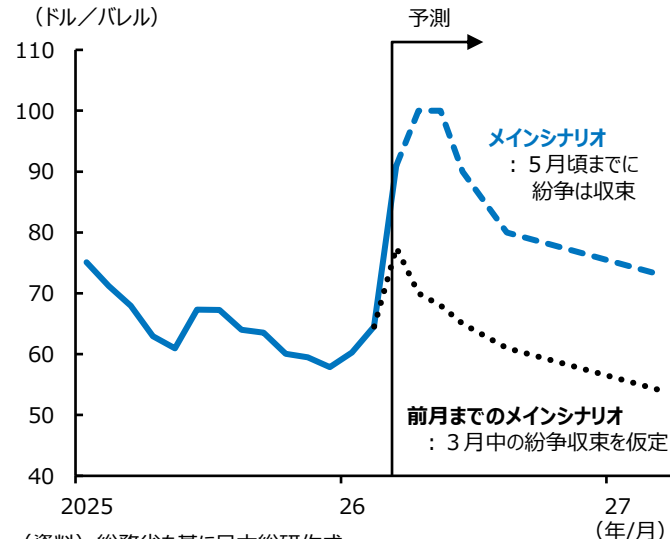
日銀は、中東危機が実体経済や金融資本市場に与える影響を注視しつつ、段階的な利上げを続ける公算大。次回利上げは4月と予想。長期金利は、日銀の利上げ観測の高まりや財政支出の増加などを映じて、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。エネルギー補助金や消費減税を巡り、財政規律の低下が強く意識されれば、長期金利が上振れするリスクも。

消費者物価指数（前年比）



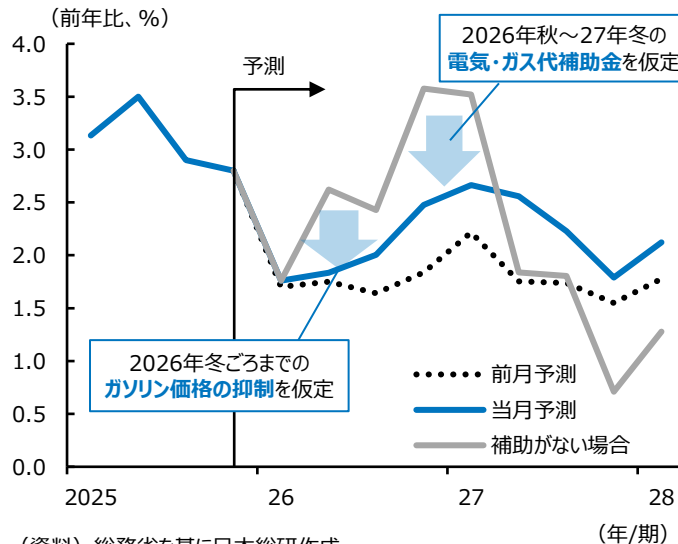
(資料) 総務省を基に日本総研作成

WTI原油先物価格の仮定



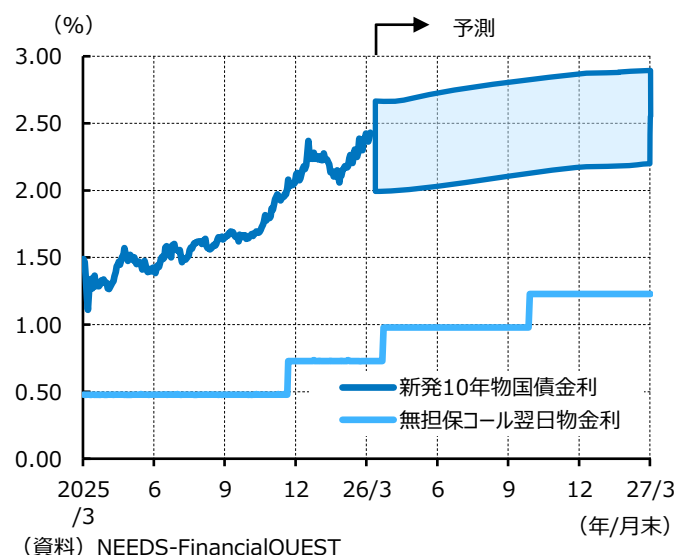
(資料) 総務省を基に日本総研作成

コアCPI見通しの変更と価格抑制策の仮定



(資料) 総務省を基に日本総研作成

わが国主要金利の見通し



(資料) NEEDS-FinancialQUEST

◆職業間のミスマッチが拡大

企業の人手不足感が強まる反面、失業率は下げ止まり。失業率と日銀短観の雇用人員判断D Iは、コロナ禍前までは概ね同じ方向に推移したものの、その後は乖離が拡大。

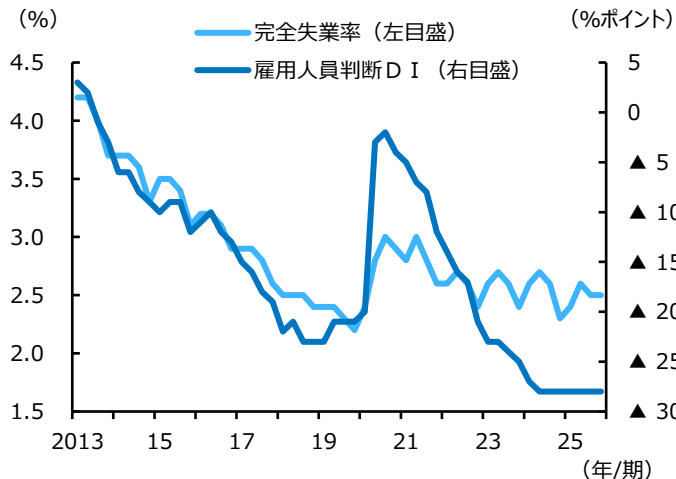
この背景として、就業に至らない失業者が増えていることが指摘可能。女性の労働参加が進むなかで、非労働力人口から失業者への流入が一定程度みられる一方、失業者から就業者への移行がそれを十分に吸収できていない状況。その結果、失業状態にとどまる人が増加しており、近年ではその傾向が鮮明に。コロナ前と比較すると、失業から就業へ転換した労働者は18万人減少。

こうした動きの主因は、雇用のミスマッチ。なかでも職業間のミスマッチが拡大。事務職などで求職者が多い一方、専門・技術職やサービス業などでは求人が多く、人手不足が深刻化。スキルや職種が合致せず、求職活動を行っても就業につながらないケースが増加。

◆職種間移動を円滑にする取り組みが急務

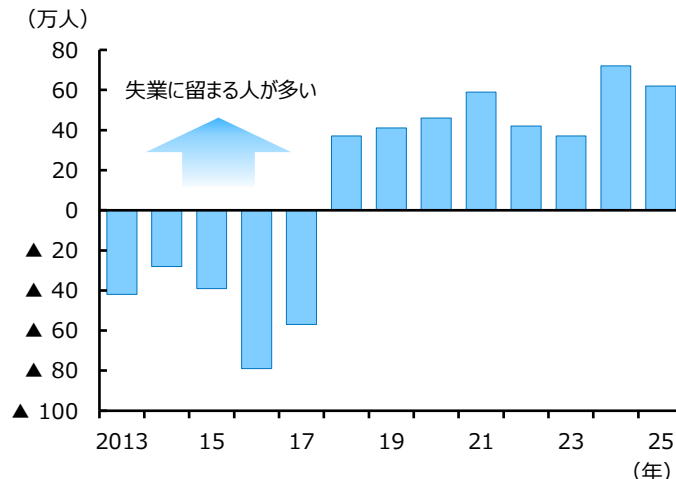
ミスマッチの解消に向け、人手不足職種の処遇改善や労働環境の整備に加え、異なる分野への円滑な移動を後押しする仕組みが不可欠。具体的には、①キャリア転換支援、②リカレント教育の拡充、③職務内容の明確化とスキルの可視化を通じた情報インフラの整備などが課題。

失業率と人手不足感のギャップ



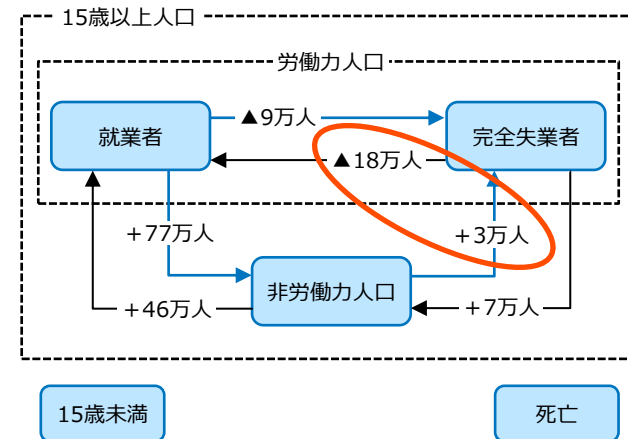
(資料) 日本銀行、総務省を基に日本総研作成
(注) 雇用人員判断D Iは大企業・全産業。マイナス値が大きいほど人手不足感が強い。

失業プールでの滞留



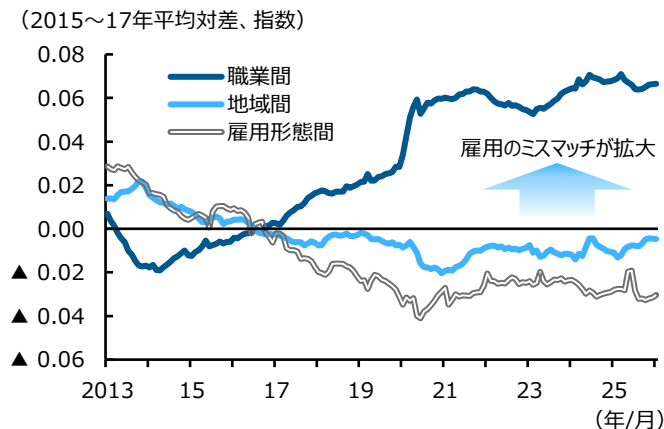
(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 失業プールでの滞留 = 非労働力から失業に移る人数 - 失業から就業に移る人数。

労働フロー指標の変動 (2019→25年)



(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 2025年と2019年の差。青矢印は失業率を押し上げ、黒矢印は失業率を押し下げることを表す。

雇用ミスマッチ指標 (季調値)



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成
(注) 雇用ミスマッチ指標は、各区分の有効求職数と有効求人数のシェアの差の絶対値を足し合わせて算出した指標。職業は大分類、地域は都道府県、雇用形態間は常用(パート・非パート)と臨時・季節(パート・非パート)の4形態。職業は、2023年の職種分類改正による断層を調整。

◆わが国消費は総じて底堅く推移

足元では、物価上昇が続かなかでも、家計の消費は全般的に底堅さを維持。この背景には、①雇用者所得の増加と②財産所得の増加が指摘可能。雇用者数の増加と賃金の上昇を受けて、実質雇用者所得は増加。財産面では、家計部門の利子収入が増えているほか、株式の評価益も拡大。

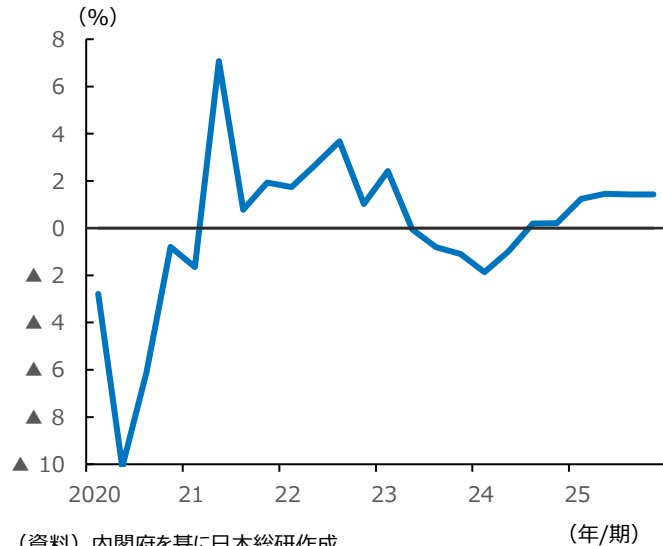
◆世帯間の格差は拡大

もともと、世帯間の格差は拡大する傾向。雇用所得環境については、世帯間でバラツキ。実質所得は、主要企業の正規雇用者（全就業者に占める割合：12%）で目立って増加しているものの、その他多くの企業では伸び悩み。

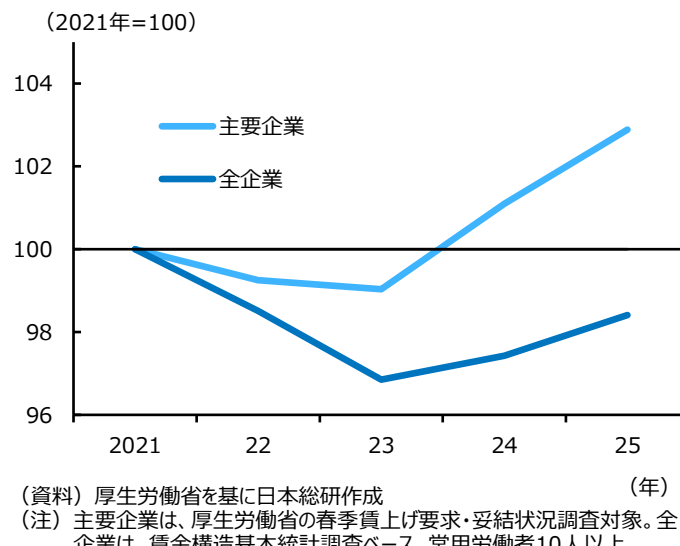
「金利ある世界」に転換するなかで、利子収入についても、最低グループ（39歳以下の下位20%）と最高グループ（60歳以上の上位20%）の差額は2021年の年間700円弱から足元では約12万円に。株式評価益についても、貯蓄高下位20%の世帯のみ、物価上昇による負担増を下回る状況。

このように消費下支えの要因が偏在するなか、現在、検討されている食料品の消費減税の実施は、消費額の多い富裕層ほど恩恵が大きく、格差拡大を助長する可能性。給付付き税額控除制度の導入など、物価上昇の負担が重い低所得世帯に的を絞った物価高対策が必要。

実質個人消費（前年比）



常用労働者の実質所定内給与



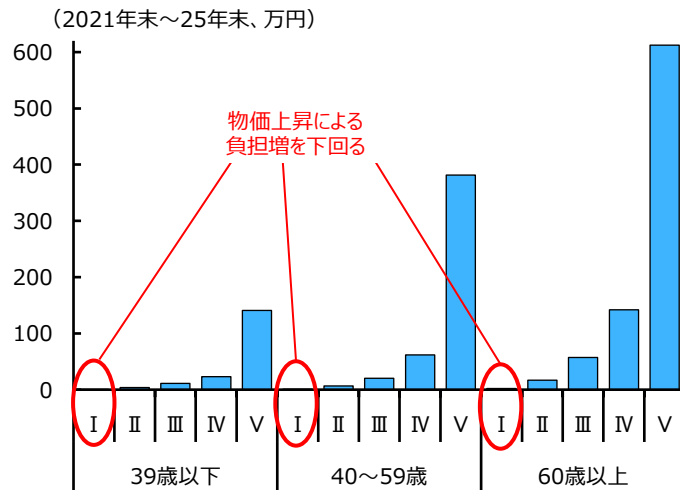
貯蓄高 5 分位世帯主年齢別の年間利子収入

(単位：円)

	貯蓄現在高 5 分位				
	I	II	III	IV	V
2021年12月					
39歳以下	3	19	36	74	172
40～59歳	8	36	77	137	403
60歳以上	20	94	182	336	699
2025年2月					
39歳以下	764	3,904	7,471	15,008	33,243
40～59歳	1,550	7,376	14,941	27,985	66,108
60歳以上	3,396	15,875	32,206	60,839	120,639

(資料) 日本銀行、総務省を基に日本総研作成
(注) 源泉徴収後。2025年2月の預金高は2024年、定期預金利率は5年ものを用いて算出。世帯員二人以上の世帯。

世帯主年齢別貯蓄高 5 分位別の株式評価益



(資料) 総務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注) 世帯員二人以上の世帯。

原油高で景気回復は当面足踏み

◆原油高が企業部門を下押し

わが国景気の回復は原油高の影響で当面足踏みする見通し。中東での紛争は5月頃までに収束し、WTI原油先物価格は100ドル前後で推移した後、緩やかに低下すると想定。

企業部門が景気の重石に。省人化・DX化などに向けた投資需要は根強いものの、原油価格の高騰がアジアを中心に各国景気を下押しすることで財輸出が弱含む見込み。一部企業では原材料不足により生産が制約される可能性も。

原油高による世界景気の下押しや燃料費の上昇はインバウンド需要も抑制する見通し。日中関係の悪化による訪日中国人の落ち込みも相まって、サービス輸出の増勢も鈍化する見込み。

一方、家計部門は底堅さを維持すると予想。政府がエネルギー補助金などで、原油高による物価上昇圧力を緩和すると想定。高率の賃上げが続くなか、実質所得の底割れは回避される公算。

◆中東情勢が下振れリスク

2025年度の実質GDP成長率は+0.6%、26年度は+0.8%と底堅い成長を維持する予想。

もっとも、中東情勢の緊迫が長期化した場合、原油価格は一段と上昇。企業部門への下押し圧力が強まるほか、政府が負担を軽減しきれず、家計の実質所得やマインドも落ち込む恐れ。さらに、石油や関連製品の供給制約が強まれば、幅広い産業で生産抑制を余儀なくされ、景気が大きく落ち込むリスク。

わが国主要経済指標の予測値（2026年4月10日時点）

	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)										(前年同期比、%)			
	2025年		2026年				2027年				2028年	2025年度	2026年度	2027年度
	10~12 (実績)	1~3 (予測)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	(予測)		
実質GDP	1.3	1.3	0.5	0.6	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	0.6	0.8	
個人消費	1.1	1.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	1.5	0.8	0.6	
住宅投資	21.0	1.1	0.6	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲3.6	0.5	▲0.4	
設備投資	5.4	2.0	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	2.3	2.0	1.5	
在庫投資 (寄与度)	(▲1.0)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.0)	
政府消費	1.5	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	1.0	1.0	
公共投資	▲2.0	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	▲1.1	0.4	1.2	
純輸出 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)	
輸出	▲1.4	▲0.2	▲0.9	▲0.2	1.4	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	▲0.5	1.6	
輸入	▲1.3	1.8	1.3	1.4	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.8	1.1	1.9	
名目GDP	3.9	2.4	1.0	2.6	2.5	4.0	4.8	4.2	3.6	3.9	3.9	2.5	4.1	
GDPデフレーター	3.4	1.4	0.9	1.7	1.8	3.3	4.0	3.4	2.8	3.2	2.9	1.9	3.3	
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.8	1.8	1.8	2.0	2.5	2.7	2.6	2.2	1.8	2.1	2.7	2.2	2.2	
(除く生鮮、エネルギー)	3.0	2.5	2.3	2.0	2.1	2.1	2.3	2.2	2.3	2.3	3.0	2.1	2.3	
鉱工業生産	▲1.0	0.2	0.2	2.1	2.9	0.3	2.3	1.9	1.0	0.4	▲0.4	1.4	1.4	
完全失業率 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
経常収支 (兆円)	7.2	6.4	3.6	6.5	4.8	6.5	5.1	7.6	5.6	7.3	30.9	21.4	25.7	
対名目GDP比 (%)	4.1	3.8	2.1	3.9	2.7	3.7	3.0	4.4	3.0	4.0	4.6	3.1	3.6	
円ドル相場 (円/1ドル)	154	157	158	158	156	156	154	154	152	152	151	157	153	
原油輸入価格 (ドル/バレル)	71	68	114	91	84	81	78	76	76	76	72	92	76	

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

海外経済の前提

(前年比、%)

	2025年 (実績)	2026年 (予測)	2027年
米国	2.2	2.0	2.0
ユーロ圏	1.4	1.0	1.2
中国	5.0	4.3	4.5

過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2025年度 (予測)	2026年度	2027年度
1月号	0.9	0.7	0.8
2月号	0.8	0.7	0.8
3月号	1.0	0.9	0.8

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|---|--------------|-------|
| ▶ 供給制約が強まる地方建設業 — 堅調な東京圏と比較し、地方では課題が顕在化 — | 堤貴裕 | 3月24日 |
| ▶ 「金利ある世界」で広がる家計間格差 — 的をしぼった物価高対策が急務 — | 小方尚子 | 3月18日 |
| ▶ 人手不足感と乖離する失業率 — 主因は職業間でのミスマッチ拡大、職種間の円滑な移動に向けた取り組みが急務 — | 古宮大夢 | 3月18日 |
| ▶ 原油価格上昇により強まるわが国経済への逆風 — 物価は1%弱上振れ、家計の負担帳消しには3～4兆円規模の電気・ガス代補助が必要 — | 国内経済
チーム | 3月10日 |
| ▶ 家賃上昇が家計の格差拡大の火種に — 賃貸で生活する低所得世帯に負担が集中 — | 藤本一輝 | 3月5日 |
| ▶ 米国・イラン軍事衝突による主要国への経済的影響 — 資源価格上昇により日中欧合わせて最大140兆円の所得流出 — | 若林厚仁 | 3月4日 |
| ▶ 米・イスラエルによるイラン攻撃のわが国への影響と今後求められる対応 | 梶野裕貴 | 3月2日 |
| ▶ 消費減税にかき消される賃上げの重要性 — 高市政権でも欠かせない「成長と分配の好循環」 — | 藤本一輝 | 2月27日 |
| ▶ AI導入、「効率化」に終われば低成長 — プロダクト・イノベーションに向けた需要側の政策も
二 | 村瀬拓人
西岡慎一 | 2月19日 |